10/20 朝日

政策掲げ 教団側「署名を」

議員側「踏み込んだ関係求められた」

「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」の友好団体が、自民党の複数の国会議員に「推薦確認書」を提示していた。選挙を通じ、政治家との関係を強化し、教団側が掲げる政策を反映させようとするものといえる。確認書に影響力はあったのか。 ▼1面参照

党調査では触れず

衆院選が迫っていた昨夏、自民党の衆院議員が自身の選挙区に設けている事務所を、教団友好団体「世界平和連合」の関係者が訪れた。

「選挙を手伝いたいので、署名してもらえませんか」。議員の秘書によると、そんな言葉とともに推薦確認書を手渡されたという。文書には「憲法を改正し、安全保障体制を強化」「LGBT問題は慎重に」といった文言が並んでいた。

当時は菅義偉政権で、新型コロナ対応などをめぐり厳しい逆風にさらされていた。秘書は「衆院選は厳しい戦いになると考えていた。教団側に頼らざるを得ない状況だった」。文書には秘書がサインし、代わりに平和連合から「推薦状」を受け取った。選挙では、菅春からボランティアで電話かけなどの支援を受けたという。

別の衆院議員の地元事務所にも、教団友好団体の所属を名乗る男性が文書を持ってきた。文書にあった「日韓トンネルの実現」などには同意できなかったことから、対応した秘書が断った。だが、男性が「どうしても議員本人に会いたい」とこだわったため、議員が短時間、面会した。

「選挙を手伝う代わりに文書にサインを」と求められたが結局、署名しなかったとしている。

今年の夏の参院選で、地元の平和連合側から署名を求められた参院議員もいた。秘書は「それまでは個人の付き合いで済んでいたのに、踏み込んだ関係性を求められたために署名は断った」と話した。

議員によって、確認書に盛り込まれた項目に違いもあった。署名してもらいやすいように、議員が重視する政策や主張などに応じて平和連合などが項目を変えていた可能性がある。

自民主張と重なる内容

議員ら 活動影響否定

平和連合などが署名を求めた推薦確認書は、選挙における「政策協定」ともいえる。自民党議員の政策や政治活動に影響を及ぼしたのかどうか。

確認書を示された議員らは、署名の有無に関わらず「政策や議員活動への影響はない」と口をそろえる。

署名した衆院議員の秘書は「選挙後、団体側から確認書に基づく具体的な要求はない」と説明する。別の衆院議員は「署名したかはっきり記憶していない」としつつ、「文書にあった項目は家庭を大切にする、選択的夫婦別姓は慎重にといった自民党の政策に沿せられた内容だった。署名したから特別に行動するというものではない」と話す。

もともと確認書に盛り込まれた項目は、自民党の主張と重なるものがある。憲法改正は自民党の党是だ。安全保障体制の強化は、日本をとりまく安保環境が厳しさを増すなかで、激論の差はあるが多くの政党が掲げている。

衆院選や参院選の自民党の政策集には、確認書にある「青少年健全育成基本法」や「家庭教育支援法」の制定に取り組むことなどが明記されている。さらに確認書には、教団の創始者の故・文鮮明氏が提唱した日本と韓国を海底トンネルで結ぶ「日韓トンネル」構想の実現も記されており、友好団体が開いた構想の推進大会に自民議員が参加したり、推進組織に名を連ねたりしている。

教団関係者は「特定の公約の実現を国政レベルで強く迫ることはほとんどない」としつつ、教団が掲げる政治課題について「自民党と連帯していると主張できることが重要」などと説明している。

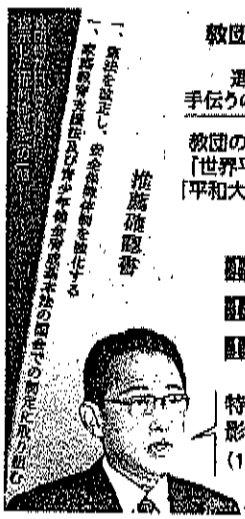
岸田文雄首相は19日の参院予算委員会で、教団側が「地方も含めた実態 調査を」

選挙制度に詳しい東北大の河村和徳准教授（政治学）の話 議員との推薦確認書は、事実上の「政策協定」とみなしていい。団体が推薦を出すのは、候補者が政策実現のための努力を約束するからだ。書類に署名した時点で、自民党の政策に「影響が全くない」とは言い切れない。「影響がない」と言うなら、逆に旧統一教会側に政策を実行しなかった理由の説明責任が伴う。説明できないと、他の利益団体からは票集めをしても約束を破る政党だと見られかねない。

地方でも教団側から推薦をもらっている議員がいることが報道などで分かっている。国会議員だけでなく、地方議員も含めて教団側と候補者の間で政策協定や推薦がどれくらいあったのか、実態を調べるべきではないか。このまま来春の統一地方選にかけて幸づる式で発覚すれば、自民党への逆風になるだろう。

認めた。ただ、自民党は所属議員から聞き取った教団側との接点の調査で、推薦確認書の存在には触れていない。実際にどれくらいの議員が平和連合などから文書を示されたり、署名したりしているのかは不明だが、教団関係者によると、全国各地の数十人規模に署名を求めたという。

昨年の衆院選と今年の参院選で、これまで5人の自民党議員が平和連合などから文書への署名を求められたことを朝日新聞の取材に明らかにした。

教団の広報部は朝日新聞のこれまでの取材に、「組織的には政治には関わっていない」などと説明している。一方、教団日本教会の田中富広会長は8月の記者会見で「平和連合が国政と関わる度合いが大きい。基本姿勢は共産主義と対峙しており、その視点からいうと自民党の議員がより多く接点をもつことがある」などと語っている。

政治に与えた影響について問われ、「一団体の働きかけが、最終的な結論に大きな影響があったことはないと信じている。自民党についても、特定の団体の働きかけが政策の決定に影響を与えたとは認識していない」と語った。茂木敏充幹事長も「党として組織的な関係はない」と繰り返している。